

令和6年12月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 概要版

(令和6年度第3四半期：令和6年10月～12月期実績、令和7年1月～3月予測)

当期の業況は平均値で横ばい、燃油・物価高騰等の諸問題に不安感

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とし、うち87事業所(回答率72.5%)より回答。

調査項目は、①業況(自社)②売上額(建設業は完成・請負工事額)③採算(経常利益)④資金繰り⑤従業員(含臨時・パート)⑥経営上の問題点について調査を行った。

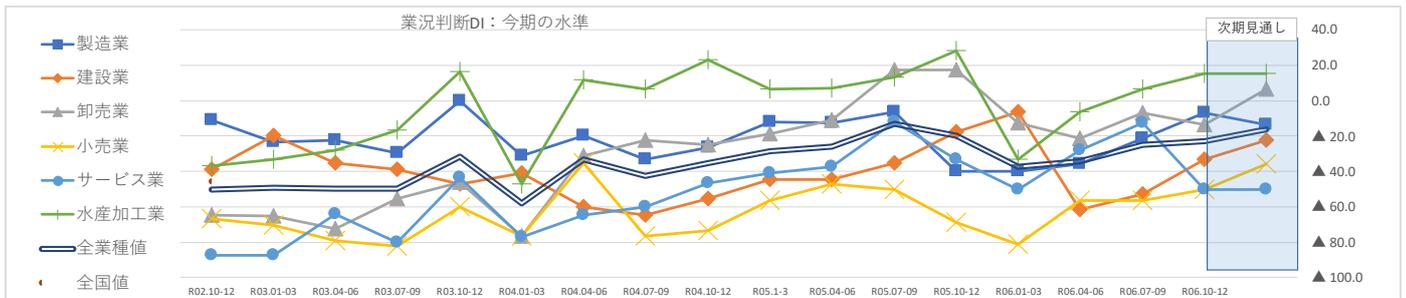
☆分析方法…【DIとは「増加(上昇、好転)」と答えた企業割合から「減少(低下、悪化)」と答えた企業割合を差し引いた値です。DIは0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

＜前回値と比べ「好転↑」・「不変→」・「悪化↓」で表示＞

	業況DI			採算DI			従業員DI		
	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通
	4月～6月	昨年4月～6月と比較	7月～9月予測	4月～6月	昨年4月～6月と比較	7月～9月予測	4月～6月	昨年4月～6月と比較	7月～9月予測
全業種値	▲23.0 ↑	▲20.7 ↑	▲16.1 ↓	▲8.0 ↑	▲21.8 ↑	▲21.8 ↓	▲19.5	▲19.5	▲16.1
①製造業	▲6.7 ↓	▲20.0 ↑	▲13.3 ↓	6.7 ↓	▲26.7 ↓	▲20.0 ↓	▲40.0	▲46.7	▲33.3
②建設業	▲33.3 ↑	▲38.9 ↑	▲22.2 ↑	▲27.8 ↑	▲44.4 ↑	▲38.9 ↓	▲22.2	▲16.7	▲5.6
③卸売業	▲13.3 ↓	▲6.7 ↑	6.7 ↑	20.0 ↑	▲6.7 ↑	6.7 ↑	6.7	6.7	±0.0
④小売業	▲50.0 ↑	▲35.7 ↑	▲35.7 ↓	▲28.6 ↑	▲28.6 ↑	▲42.9 ↑	▲7.1	▲7.1	▲7.1
⑤サービス業	▲50.0 ↓	▲41.7 ↓	▲50.0 ↓	▲58.3 ↓	▲50.0 ↓	▲58.3 ↓	▲41.7	▲41.7	▲33.3
⑥水産加工業	15.4 ↑	23.1 ↑	15.4 ↓	38.5 ↑	30.8 ↑	23.1 ↑	▲15.4	▲15.4	▲23.1

※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

【業況判断(業況DI)】



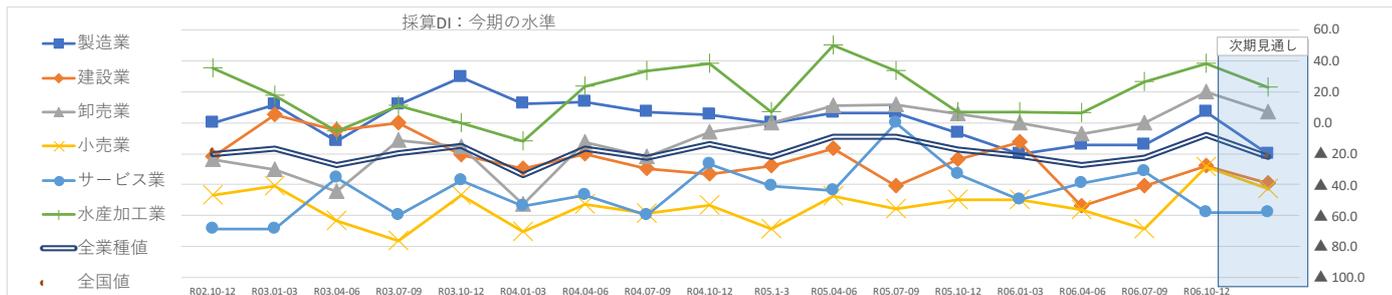
○業況DIの全業種値は、当期の水準が▲23.0、前年同期比が▲20.7であった。当期の水準のDI値は、「建設業」「サービス業」が▲50.0と低く、特にサービス業は前回差が-37.5と下がった。卸売業も減少を見せたが、他の4業種は増加した。

自由意見からは、「カツオ・さんまの水揚げの好調」「インバウンド等の増加」などの意見があり、業況の下支えは見えるものの、「物価上昇」「2024年問題」「レジ導入の設備投資」等の意見があり、主に「小売業」「サービス業」を中心にDI値の低下が見られた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲16.1となり、「建設業」「卸売業」前回差で増加を見せた。また「サービス業」(▲50.0：前回差-31.3)では特に減少を予測している。

自由意見からは、「宿泊税」「無断キャンセル」「建物の老朽化」など、経営環境の変化に伴う悪化への意見が見られた。

【採算D I】

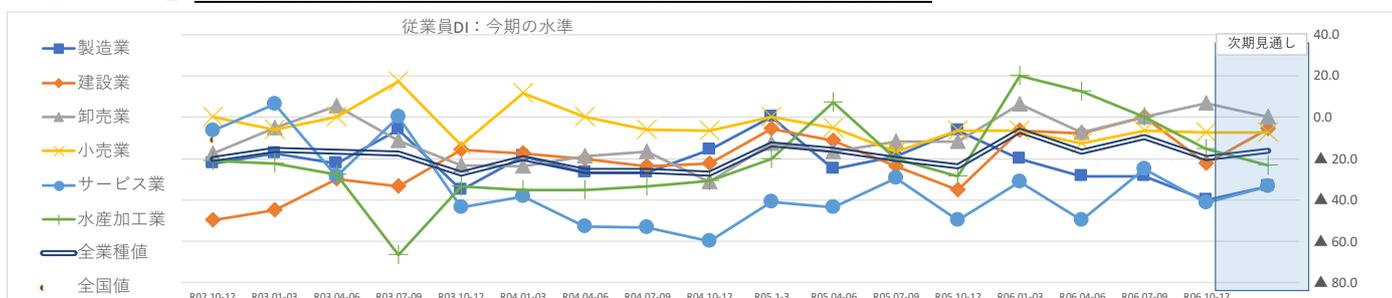


○採算D Iの全業種値は、当期の水準が▲8.0、前年同期比が▲21.8となった。当期の水準のD I値は「サービス業」で▲58.3（前回差-27.1）を示したが、他の5業種は前回差でプラスとなっており、改善が見られている。また、小売業は前回差+40.2と改善幅が大きく、DI値も「製造業」「卸売業」「水産加工業」でプラスとなった。自由意見からは、「船員さんたちに飲食業界全体が助けられたと思う」「インバウンド利用者の増加」等の意見があり、採算ベースでは回復基調の結果となった一方、「物価上昇分の売上増が若干みられるが、思った程の上昇にはなっていない」や、業況と同様の理由により「サービス業」を中心に悪化が見られる。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲21.8となり、業種別で見るとD I値は「建設業」で▲38.9、「小売業」で▲42.9、「サービス業」で▲58.3など悪化を示し、特に「製造業」（前回差-20.0）「サービス業」（前回差-39.6）など、前回調査に比べ急激な減少を示した。

自由意見からは、「物販、飲食関係では昨年のホヤチケの効果が大きく来客数からみると客単価が下がっている」「価格改定が、上手くいかない」「燃料の高騰」等、価格高騰による買い控えへの意見が寄せられている。

【従業員D I】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。



○従業員D Iの全業種値は、当期の水準が▲19.5、前年同期比が▲19.5となり、特に「製造業」（▲40.0）「サービス業」（▲41.7）と、▲40以下の「不足」を示した。「卸売業」（6.7）で過剰を示したほか、他の5業種では不足を示している。

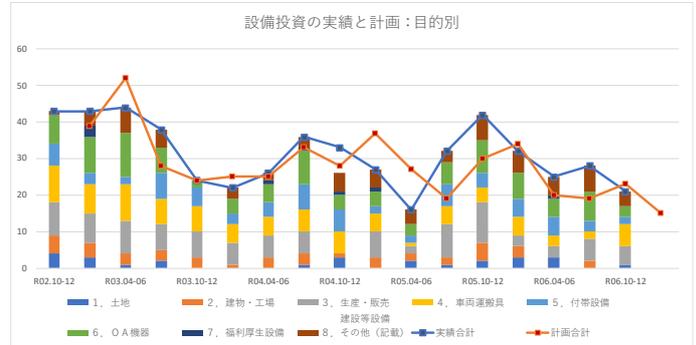
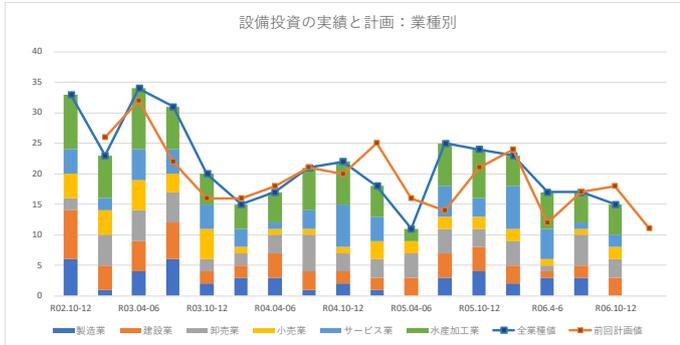
自由意見からは、「熟練工が定年退職したので、修繕パワーに不足が生じている」「基幹技術者の不足」等、定年などの高年齢化や、技術継承の不足などの問題を含めた意見がみられた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲16.1となり、「卸売業」では0.0を示したが、他の5業種は「不足」を示し、特に「サービス業」「水産加工業」では2桁のDI値や前回差となり、不足を予測している。

自由意見からは、「カスハラ」「2024年問題」等の既存の問題や「人件費の上昇」「社員個々の底上げ、社員整備、モチベーションの向上心を持たせる」等、職場環境に対する対策、意見等がみられた。

当期及び次期の設備投資について

- 当期の設備投資について、87 事業所のうち 15 件の事業所（17.2%）が設備投資を行い、特に多いのは水産加工業で5社、続いて卸売業、製造業で3社が投資を行った。
- 次期の設備投資を計画している事業所は 87 事業所のうち 11 件（12.6%）で、特に多いのは水産加工業の 5 社、続いて建設業の 3 社となっている。



- 投資実績と計画の対比を業種別に見ると、「製造業」「建設業」では当期より次期の計画が増加しており、「卸売」「小売業」「サービス業」では当期より次期の計画が減少している。「水産加工業」は同数となった。合計件数では、「水産加工業」が実施5件、計画5件と多く、次期計画には「生産設備」が5件となった。
- 投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「生産設備」は当期より次期の計画が2以上増加しており、「車両運搬具」は半減している。他の項目では当期と次期の差が1以内だった。

※その他記述としては「新レジ導入」「パソコン」「タブレット」、OA機器等からは「自動販売機」「ソフトウェア」「測量機器」「ノートパソコン」等が挙げられた。

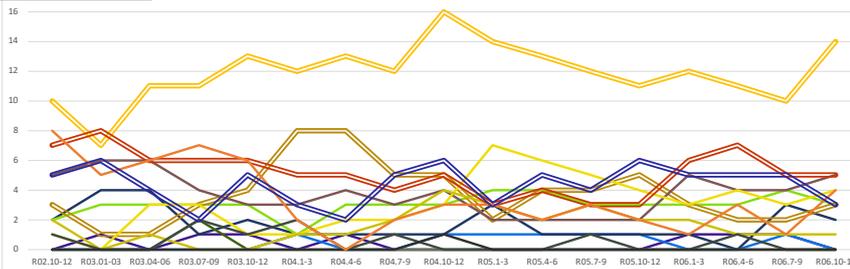
その他（主な回答を抜粋）

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・サンマ漁が良好だったので、客先の設備投資が増えそう ・熟練工が定年退職、パワーに不足 ・社員数の減少 ・漁獲量が減っており、設備投資意欲が低迷している
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・冬場は暖房、給湯関係の受注が増えてきている ・工事案件が引き続き減少。基幹技術者の不足 ・若手職員の不足 ・石油関連製品や木材が高止まり ・資材価格、下請価格の高騰
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料費の高騰 ・円安による輸入製品（原材料含む）の高騰 ・温暖化による海水温の上昇により海藻の生産量の減少 ・6年産米の異常な品薄と価格の高騰
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹産業、水揚げの好調により、船員さん達に飲食業界全体が助けられたと思う ・物価上昇分の売上が若干みられるが、思った程の上昇にはなっていない ・レジ導入で今回の設備投資 ・近隣にあるドラッグストア撤退の影響が大きい
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド等によるバス利用者の増加 ・賃金引上げと従業員の確保 ・カスハラ ・施設の老朽化 ・宿泊税の問題 ・運転者の 2024 年問題 ・車以外で気仙沼に来るお客さんの交通の便が悪い
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・生産体制をどの様に進めるか早期に確立したい ・社員個々の底上げ、社員整備、モチベーションの向上心を持たせる ・原料価格の高騰や資材包装費、水道光熱費、運送費等の経費の増加、人件費の上昇、利益の圧迫

【経営上の問題点について】…問題点は各業種によって異なっているが、上位は「6.原材料価格の上昇」41件(16.8%)・「9.原材料費・人件費以外の経費の増加」37件(15.2%)・「17.需要の停滞」33件(13.5%)・「8.人件費の増加」29件(11.9%)・「11.材料等仕入単価の上昇」25件(10.2%)の順となった。(87事業所 回答244件・重複回答可)

製造業

①製造業

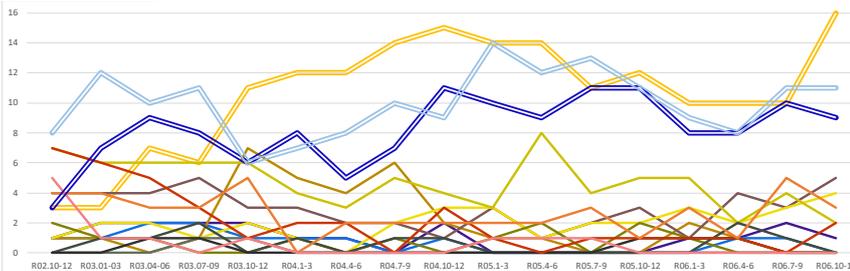


製造業 (回答 15 事業所)

1. ● 原材料価格の上昇
2. ● 人件費の増加
2. ● 従業員の確保難
4. ● 原料人件費以外の経費の増加
5. ● 熟練技術者の確保難
6. ● 生産設備の不足・老朽化

建設業

②建設業

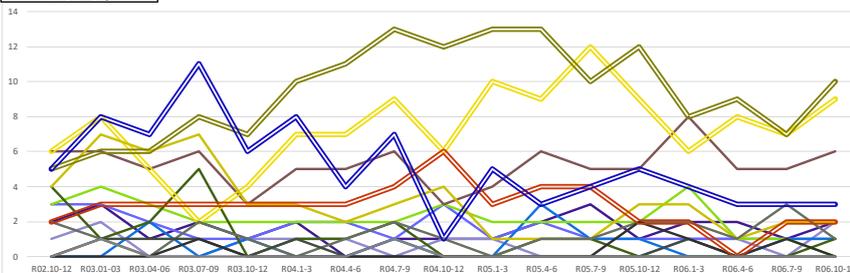


建設業 (回答 18 事業所)

1. ● 資材・材料価格の上昇
2. ● 民間需要の停滞
3. ● 官公需要の停滞
4. ● 人件費の増加
5. ● 原料人件費以外の経費の増加
6. ● 熟練技術者の確保難

卸売業

③卸売業

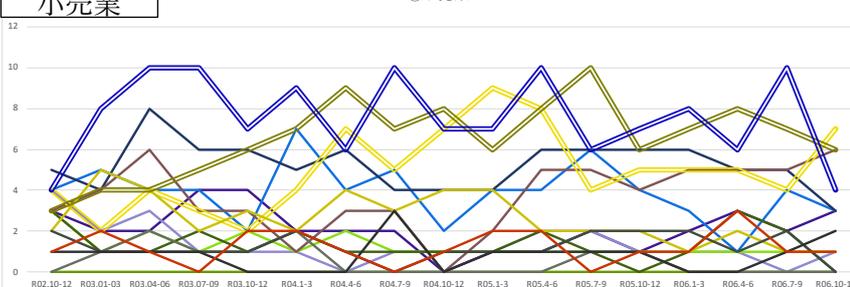


卸売業 (回答 15 事業所)

1. ● 仕入単価の上昇
2. ● 原料人件費以外の経費の増加
3. ● 人件費の増加
4. ● 需要の停滞

小売業

④小売業

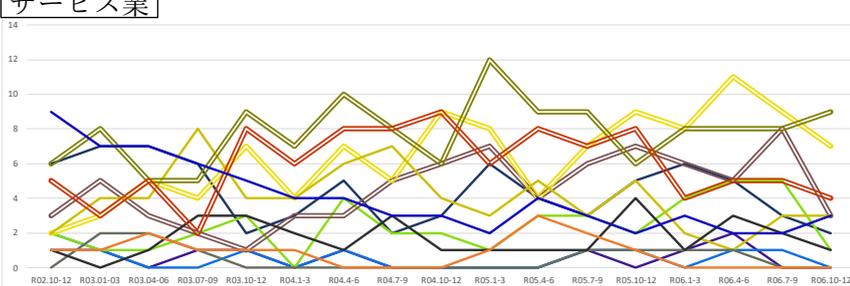


小売業 (回答 14 事業所)

1. ● 原料人件費以外の経費の増加
2. ● 人件費の増加
2. ● 仕入単価の上昇
4. ● 需要の停滞

サービス業

⑤サービス業

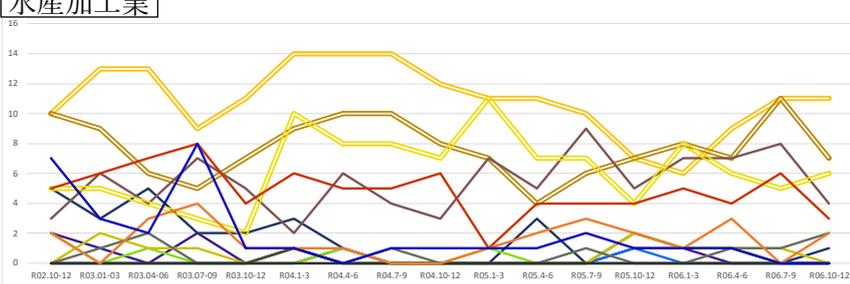


サービス業 (回答 12 事業所)

1. ● 材料等仕入単価の上昇
2. ● 原料人件費以外の経費の増加
3. ● 従業員の確保難
4. ● 人件費の増加
4. ● 利用料金の低下・上昇難
4. ● 需要の停滞

水産加工業

⑥水産加工業



水産加工業 (回答 13 事業所)

1. ● 原材料価格の上昇
2. ● 原材料の不足
3. ● 原料人件費以外の経費の増加
4. ● 人件費の増加
5. ● 従業員の確保難

凡例色の系統：■ (青) ニーズ、■ (緑) 設備、■ (橙) 仕入、■ (黄) 販管費、■ (灰) 金融、■ (赤) 従業員